JTB旅ホ連 7支部連合会

2022年度の事業方針

会長メッセージ

今年度のJTB旅ホ連は、「JTBとの協業およびコミュニケーション強化による宿泊増売と会員経営基盤強化」を基本テーマに掲げている。各支部連合会ではどういった事業を進めるのか。各会長に聞いた。

北海道支部連合会　会長　桶川昌幸

未来につなぐ。

2022年度は、JTB旅ホ連活動の四つの柱である「宿泊増売」「地域振興・観光振興」「人財育成」「組織強化」の取り組みを柱に、JTBからの新・4つのお願いを事業に反映させJTBと協業で実行する。それをもって北海道の訪問地としての価値を高め、JTB・旅ホ連相互のWINWINを目指す。

来る2023年度上期「日本の旬　北海道」開催までの大事な1年となる2022年度、「アドベンチャーツーリズム（AT）」と「SDGs」をテーマとした北海道の新たな魅力の下地づくりを行う。また、継続して行ってきた「着地型商品開発」の既存商品の磨き上げを同時に行い、北海道の価値を再認識し訪れるお客さまの「実感価値」を追求する旅ナカ着地コンテンツをできるだけ多く発掘したい。

23年度下期も「日本の旬　AT」が決定しており、また9月には「アドベンチャートラベルワールドサミット（ATWS）」が北海道でリアル開催される。まさに、北海道にとって年度を通して大きな飛躍の時を迎えることになる。

しかしながら、ウィズコロナ時代のニューノーマルな旅、つまり「密にならないおもてなし」はいつまで続くのかも不透明である。また、高稼働の追求が困難となり、SDGsへの対応や人手不足、物価上昇など、厳しい経営環境が予想できる。

このように、不安と希望が交差するスタートとなったが、「未来につなぐ」ため、JTB、関係各所と協力し合い、新しい北海道の魅力を世界に発信していけるよう活動していく。

中部支部連合会　会長　小田與之彦

訪日施策を前広に展開

中部支部連合会の2021年度活動は、一進一退を繰り返すコロナ感染において、「需要喚起策と会員ニーズの対応」「次なる備え」に注力してきた。具体的には需要喚起として、店頭店舗を介したクーポン施策の加重や、団体バス施策の延長、会員ニーズ対応は20年度から進めた「おもてなし動画セミナー」の続編の制作と配信、急減したMICE関連では他地域などとの情報交換も活動に取り入れた。「次なる備え」では、JTBアジアパシフィックとJTBGMTとのオンラインミーティングなどを通じ、訪日再開時の誘客と具体的アプローチの準備も進めてきている。

22年度は、まずは宿泊増売の本格的復活に向け、国や自治体施策以外の備えも進め、年間を通じて中部として増売取り組みを内外にアピールすることを主眼としたい。さらには、本格的訪日復活の到来に対する誘客施策を前広に展開し、会員にとって実感ある誘客活動を目指したい。

引き続き、連合会事業は未来委員会とホテル部会を中心に取り組んでいくが、既に22年度活動への課題やテーマは抽出しており、遅滞なく進めていく。

コロナ禍での約2年、さまざまな習慣が変容してきている。デジタルを使ったコミュニケーションは教育やセミナーでさらなる工夫を検討する一方、SDGsを取り入れた諸活動も宿泊増売には欠かせないテーマとなってきた。

このような視点を取り入れ、時代にふさわしい活動を積極的に挑戦していきたい。

東北支部連合会　会長　小口憲太朗

そろそろよろしいのでは？

3月1日震度6の地震で宮城支部の11軒、福島支部の6軒の仲間が長い休業を余儀なくされた。また新幹線が止まり、東北全体に大きな影響が出た。4月14日の新幹線全通を機に、JTBと旅ホ連本部の支援でクーポン施策を実施いただいている。心から感謝申し上げたい。

一昨年の7月GoToトラベル事業は大変素晴らしい施策だと思った。ところが「エビデンスはありませんがGoToが（感染拡大の）きっかけになった気がします…」にお金が回る。観光は地域経済のエンジンなのである。GoToは地域経済を腐らせない特効薬だ。そのことを政府はもっと宣伝してほしい。

今、国を挙げてウイルスとの接触機会を減らす努力をしているが、効果が感じられない。またオミクロンに変異して感染力は増したが重症化リスクは低減した。一方、感染症予防には個々人の免疫力アップも必要だ。それには規則正しい生活をし、ストレスをためないこと、時々旅に出ておいしいものを食べ、温泉に入ることが重要だ。胸を張って「お客さまの心と体の健康のため旅行が必要です。じゃんじゃん旅をして地域経済も元気にしましょう！」と訴えるべきだ。

エビデンスもない。感染チャネルの一番は家庭内感染。高齢者施設、病院、学校と大所が続くが、旅先は統計に載らない。また、なぜ観光業界だけ？という批判もあるが、旅館ホテルに泊まれば、地域の八百屋さん、魚屋さん、クリーニング屋さん…にお金が回る。観光は地域経済のエンジンなのである。GoToは地域経済を腐らせない特効薬だ。そのことを政府はもっと宣伝してほしい。

今、国を挙げてウイルスとの接触機会を減らす努力をしているが、効果が感じられない。またオミクロンに変異して感染力は増したが重症化リスクは低減した。一方、感染症予防には個々人の免疫力アップも必要だ。それには規則正しい生活をし、ストレスをためないこと、時々旅に出ておいしいものを食べ、温泉に入ることが重要だ。胸を張って「お客さまの心と体の健康のため旅行が必要です。じゃんじゃん旅をして地域経済も元気にしましょう！」と訴えるべきだ。

西日本支部連合会　会長　宮﨑光彦

昨日とは違う明日を創る

今年のゴールデンウイークの人々の動きを見ると、待望の観光復興に向け反転攻勢の機運が一層高まってきた感がある。

当連合会では、JTBグループのいわゆる「グレートリセット」に連動し、旅行復活を見据え、宿泊増売の原点である各地域主導型観光へと大胆な転換を目指していく。

そのためにも、地元支店と旅ホ連会員との若手社員主導の交流強化、宿泊販売を担う客室操配実務担当者とのワークショップの開催、リモート相談支援体制づくりを展開。コロナ禍で希薄になったJTBとの〝絆の再構築〟に努め、旅ホ連組織の存在意義を発揮したい。

観光は生活様式がいかに変容しようとも、人々の心身を癒やし、暮らしや地域を豊かにしてくれる。昨日とは違う明るい明日を創るため、スモールDXを推進し、お客さまへの貴重な経験価値の提供と会員としての実感価値も得られるよう、皆で力を合わせていきましょう。

会員が主体となり〝送客〟から〝創客〟へを目標に、低迷している定率会費の拡大再生産を図るなど、支部活動と地域経済の底上げにつながる好循環へとつなげていきたい。

具体的には、法個仕連携、発着連携の鍵となる47DMC支店との協業をさらに促進。自治体を巻き込んだ誘客プロモーションや〝ならでは〟の価値ある着地型旅行商品の造成、販売を行うなど、自らが来訪者を創造する地域主導型観光へと大胆な転換を目指していく。

そのためにも、地元支店と旅ホ連会員との若手社員主導の交流強化、宿泊販売を担う客室操配実務担当者とのワークショップの開催、リモート相談支援体制づくりを展開。コロナ禍で希薄になったJTBとの〝絆の再構築〟に努め、旅ホ連組織の存在意義を発揮したい。

観光は生活様式がいかに変容しようとも、人々の心身を癒やし、暮らしや地域を豊かにしてくれる。昨日とは違う明るい明日を創るため、スモールDXを推進し、お客さまへの貴重な経験価値の提供と会員としての実感価値も得られるよう、皆で力を合わせていきましょう。

関東支部連合会　会長　根本芳彦

三位一体で地域創生

本年は、新型コロナウイルス感染症まん延の高止まり、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、歴史的な円安、原油をはじめ、あらゆる食材、物資物流のコスト上昇により、旅館ホテル経営は大変厳しい年になってしまった。このような環境の中、JTB協定旅館ホテル連盟関東支部連合会はあらゆる困難を乗り越え、JTB宿泊券増売の施策に取り組む。

当連合会には四つの専門委員会が設置されている。商品力向上、販売促進委員会では、コロナ禍により疎遠になった会員施設とJTBのコミュニケーション機会の創出や宣伝事業を中核に置く。

情報委員会ではウェブ戦略の推進、JTBのOMO戦略に合わせた情報連携の強化に努める。

インバウンド委員会では、リモートによる海外旅行会社との意見交換、観光SDGsの調査・研究、先進的地域、施設との連携、取り組みを発信する。

人財組織化委員会では、人財育成アカデミー事業の推進、おもてなし検定の受験者拡大、共済加入促進を図る。

各都県支部長を中心にJTB宿泊券増売のため、新・4つのお願いの周知徹底、地域仕入れとの協業による在庫販売の課題、行政、JTB、JTB旅ホ連による三位一体の地域創生事業にも積極的に取り組む。

以上の施策により、JTB宿泊券販売目標達成の一翼を担いたい。

九州支部連合会　会長　冨森信作

新幹線開業契機に増売

九州連合会としてこのコロナ禍の2年間、各支部の存続と活動を支える守りに集中した運営に徹してきた。支部活動あっての連合会である。そして何とか本部からの活動補助に助けられてきた2年間でもあった。まさに「私達の前に道はなく。私達の後に道はできる」の言葉のごとく前例のない運営を強いられてきた。

そしてようやく光の見えてきた今年度。西九州新幹線の一部ルート開業と、それに伴う全国JRのデスティネーションキャンペーン（DC）をフックとして、キャラバンや研修会の誘致など直接的宿泊増売施策と共に、JTB BOKUNへの取り組み強化による間接的宿泊増売施策に積極的に取り組む計画である。

特に、JTB BOKUNへの取り組みは、九州観光推進機構との連携のもと、インバウンド委員会においては、インバウンド復活時の受け入れ環境強化への対応のため。未来委員会においては、国内旅行の旅ナカの魅力向上のため取り組みを強化していく。

さらに、人財育成・組織強化・情報委員会においては、人手不足への対応としてJWソリューションとの連携強化のもと、マッチング紹介システム「マッチBB」推進に積極的に取り組む。

このように九州支部連合会は、本年度より攻めの事業にも取り組み、回復のペースを少しでも早めていくことに徹する。

また、本部からの新たな4つのお願いへの取りの周知徹底を図る。

沖縄支部連合会　会長　平良朝敬

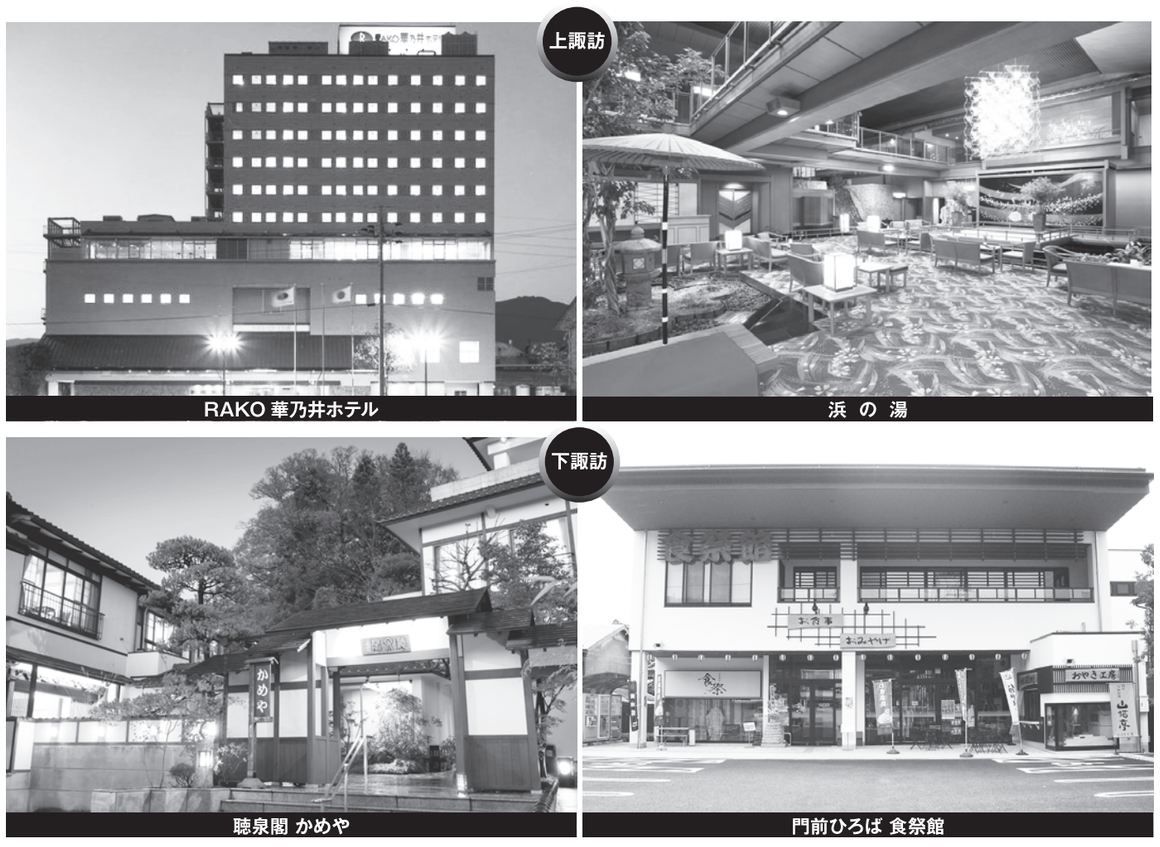
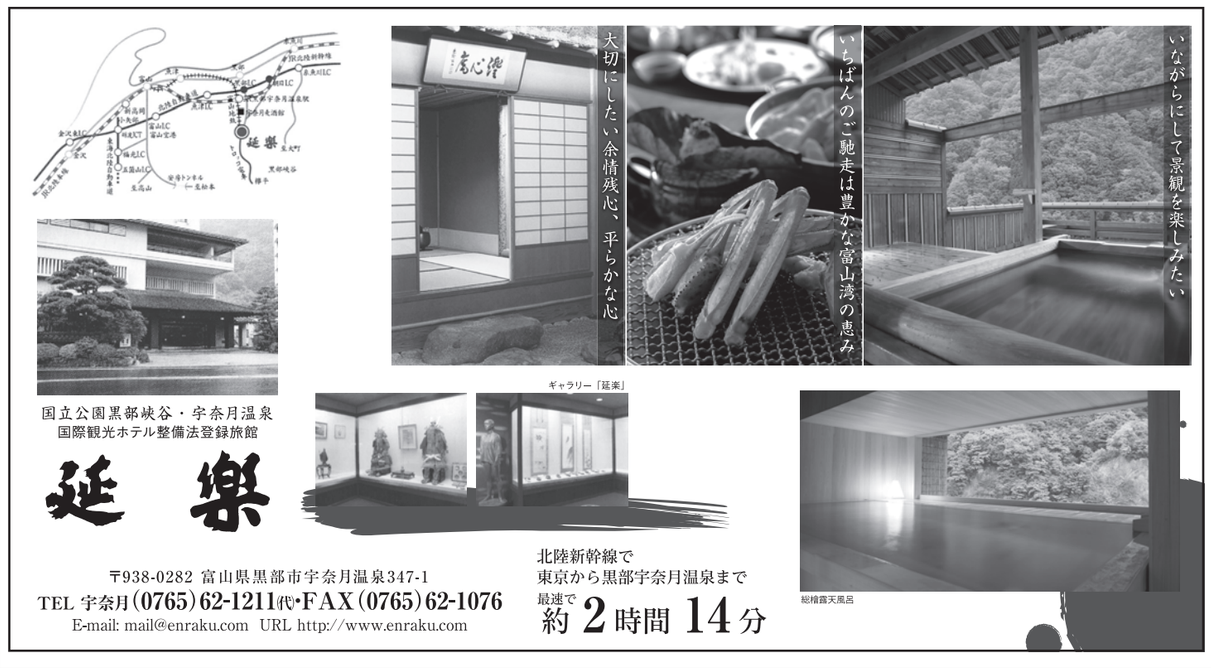
本土復帰50周年の節目

2022年5月15日に沖縄本土復帰50周年を迎えた節目の年は、JTB協定旅館ホテル連盟沖縄支部連合会も創立50周年を迎える。4月11日に放映を開始した「ちむどんどん」を皮切りに、5月沖縄復帰50周年記念式典・各種イベント、8月第2回沖縄空手世界大会、10月第7回世界のウチナーンチュ大会、10～11月美ら島おきなわ文化祭と最重要地域の沖縄が、世界各国から脚光を浴びる記念すべき年だ。

5月には30数年の交流を続けてきた、北海道支部連合会との3年ぶりの交流会の再開に併せて、札幌と東京でキャラバンを実施し、宿泊増売に向けた誘客活動を実施する。

また、6月から7月にかけては、JTB若手社員向けのAユニット受け入れ研修、教育旅行受け入れ研修を本島、離島含め3本実施し、誘客強化とスキルアップを目指す。

さらに、7月5日のJTB協定旅館ホテル連盟沖縄支部連合会50周年記念シンポジウムの開催で、各支部連合会、JTBの役員、JTBレキオス会を招待し、さらなる連携強化と組織強化および、観光完全復活ののろしを沖縄から上げ、そして、1月21日には、「杜の賑い沖縄2023」の3年ぶりの開催を検討中だ。

また、最大課題のレンタカー不足対策については、JTBレキオス会と連携する。「やんばるグルッと観光」無料シャトルバスで、恩納村リゾートエリア～北部地域への周遊バス、2次交通（エアポートシャトル、リムジンバス）と連動し、利便性向上を図り、観光施設への誘導と利用促進に貢献する。

JTB旅ホ連特集